

## 別添 4

### 厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)

#### 分担研究報告書

#### 医学生を中心とした社会医学系人材確保の取り組み

研究分担者 山岸良匡 筑波大学医学医療系 教授

#### 研究要旨

医師のキャリアパスにおいて、社会医学系の分野に進む者の割合は少なく、公衆衛生の維持・向上には、人材の確保と育成が重要かつ喫緊の課題である。本分担研究においては、医師のキャリアパスにおいて、実際に社会医学系の分野を選択する者を増やすための効果的なアプローチを提示するために、特に医学部の学生を対象として実施した取り組みを、3点に集約して紹介する。1つ目は、医学部における研究室演習、基礎配属などの、研究を行うことを目的とした演習を活用し、医学部の学生が、実際のフィールド等の現場経験や、その準備、後処理などバックヤード作業へ参加できるよう、サポートする教員や大学院生を配置し、自治体等の受け入れ体制などの環境を整備した。2つ目は、フィールド活動を通して収集されたデータや、過去に収集されたデータの整理や分析、学会発表、論文化といった、一連の研究活動に学生が主体的に参加できる体制を整備した。3つ目は、こうした研究活動を医学部卒業後もシームレスに続けることができるよう、初期研修を行いながら大学院に進学したり、研究に参加することができるためのプログラムや、医療機関内に研究室を設けて研究を行うことができるようにするなどの環境を整備した。こうした医学生へのアプローチを中心とした取り組みにより、社会医学系の進路に進む者や社会医学系専門医研修を専攻する者が一定数確保できる可能性が示された。これらの取り組みは、分担研究者が試行錯誤しながら構築した仕掛けであるが、他の大学においても類似の取り組みが可能と考えられる。

#### A. 研究目的

医師のキャリアパスにおいて、社会医学系の分野に進む者の割合は少なく、公衆衛生の維持・向上には、人材の確保と育成が重要かつ喫緊の課題である。本分担研究においては、医師のキャリアパスにおいて、実際に社会医学系の分野を選択する者を増やすための効果的なアプローチを提示するために、特に医学部の学生を対象として実施した取り組みを紹介する。

#### B. 研究方法

分担研究者の研究室(筑波大学社会健康医学研究室)において、以下のような取り組みを行った。

1. 医学部における研究室演習、基礎配属などの、研究を行うことを目的とした演習を活用し、医学部の学生が、実際のフィールド等での現場や、その準備、後処理などのバックヤード作業へ参加できるよう、サ

ポートする教員や大学院生を配置し、自治体等の受け入れ体制などの環境を整備した。

2. フィールド活動を通して収集されたデータや、過去に収集されたデータの整理や分析、共同研究への参画、学会発表、論文文化といった、一連の研究活動に学生が主体的に参加できる体制を整備した。

3. こうした研究活動を医学部卒業後もシームレスに続けることができるよう、初期研修を行いながら大学院に進学したり、研究に参加することができるためのプログラムや、医療機関内に研究室を設けて研究や社会医学系専攻医としての研修を行うことができるようにするなどの環境を整備した。

(倫理面への配慮)

倫理面の問題は特にない。

### C. 研究結果

研究方法の1に示した取り組みには、2009年度から2022年度までに延べ60人(実人数は30人)の医学部学生が演習を選択し、秋田や山形、茨城、長野、大阪などでのフィールド活動に参加した。その他にも、例年平均3~4人の学生から問い合わせがあり、こうした地域でのフィールド活動には医学部学生に一定の関心があることがうかがわれた。

さらに、2に示した取り組みには、2009年度から2022年度までに学生を筆頭とする27演題(うち国際学会4演題)の学会発表があり、そのうち4演題は当該学会において学生が賞を受賞した。さらに、この取り組みによって10篇の学生を筆頭著者とする論文が発表され、そのうち6篇(うち英文原著5篇)は、学生が医学部に在学中に採択された。中には在学中に2篇の論文を公表する学生も現れた。残りの4篇は学生が卒業後に当人が初期臨床研修等を行いながら研究を継続し、論文文化に漕ぎ着けている。その他、現在も論文を作成中の卒業生が数名おり、臨床と並行しながら研究を続けている。

筑波大学では医学部在学中に論文を発表した場合には学長の表彰を受けることがあり、これまでに3名が表彰され、また1名が校友会からの賞を受けた。

3に示した取り組みに関しては、地域の医療機関の協力の下、当該医療機関に大学研究室の分室を設け、そこで社会医学系指導医資格を持つ大学教員が社会医学系専攻医教育を行ったり、社会人大学院生の研究指導を行う体制を2019年度より整備した。また、厚生労働省「基礎研究医プログラム」の枠組みを活用し、2022年度より筑波大学附属病院の初期研修医1名が当研究室に配属され、博士課程大学院と並行して研修を行っている。さらに、2023年度からは、別の研修医1名が、上述の地域医療機関で初期研修を行いながら博士課程大学院に入学するなど、垂直方向だけでなく、水平方向のシームレスについても一部実現した。

これらの取り組みにより、上述の30人の医学部学生のうち、6名が大学院博士課程の社会医学系の教室に進学し、他に1名が医系技官として厚生労働省に就職した。社会医学系専門医を取得したのは3名であり、他に専攻中の者が1名いる。

### D. 考察

筑波大学において分担研究者が行ってきた主に医学部生への社会医学キャリア教育の一例を、便宜上3点に集約して紹介した。

1点目の取り組みに関しては、地域でのフィールド活動には年間平均して4~5名の参加があり、問い合わせのあった学生も含めれば、こうした分野に興味を持つ学生は必ずしも少なくない点の特筆される。しかしながら、多くの学生は、そうした活動に興味があったとしても、そこにアプローチする手段を知らない、あるいはそうした活動があること自体を知らないため、研究室側から学生側へのアプローチを工夫する必要がある。例えば、筑波大学では、研究室演習は必修ではなく、1年生から4年生までの自由科目として開講しているが、毎年新学期に、その案

内として基礎や臨床系を含む各研究室での研究内容や実際の演習内容をパンフレットの形で配布しており、興味のある学生はそれを見てコンタクトしてくることが多い。また、講義の際に、学生にフィールド活動への参加が可能であることを話すと、講義の後に連絡してくる学生が毎回 1~2 名程度いる。基本的には学生にとっては研究室は敷居が高いものであり、何らかのアプローチ方法を提示しておくことが有用である。

また学生にとってはフィールドの現場を見て、どのような活動がなされているか、地域の実情を見ることが重要な学びとなるが、大学の研究室によっては適切なフィールドがない場合もあるので、共同研究などを通して大学間で受け入れなどの協力体制を作っておくことも有用である。

2 点目の取り組みに関しては、実際のフィールド活動が研究にどのようにつながるのかを学生が経験する上で、教育効果の非常に高いものであった。若年である医学生の統計ソフト等に関する学習スピードは抜群であり、適切に教育することにより、すぐ実力を高めることが可能な年齢にある。また、学会発表を通して、研究発表の経験を積み、他の研究者との交流を深めることや、口演賞などに応募し、他機関の専門家である審査員からの質疑応答を経験することは、大学内では得られない重要な学びの機会となっている。

いくつかの学会では、学生の参加を無料にする、あるいは学生の年会費を無料にするなどの取り組みが進んでいる。そうした制度を活用して、早いうちから学会活動にも参加させることは、その後の社会医学系キャリアに対する意識向上に有効に働くと考えられる。

また、受賞や表彰などの褒賞は、本人の履歴にも関わることから、モチベーションに大きく作用する。これまでに、少しの手助けで学生は大きな力を発揮することをいくつか経験した。また、一度褒賞された学生が出ると、後輩らもそれを明確な目標として具体化されるため、よりがんばりが強化されることも実際

に経験した。

3 点目は、垂直統合と水平統合の両方に関わる取り組みである。初期臨床研修は医師としては実質的に必須であるため、研究から 2 年間離れることとなり、その間に社会医学に対するモチベーションが大きく低下することが懸念となっていた。その問題を払拭するための取り組みとして、地元自治体と医療機関の協力の元に、医療機関の中に研究室を設置することができた。地域の医療機関で働きながら、大学の研究室に赴かずとも、病院内で研究が進められる環境は、大学院生にとってはモチベーションを維持する上で有効な環境であると考えた。当該医療機関は、研究室が研究フィールドとして長年協働関係にある自治体にあることから、当該医療機関で働くことは、本人の研究面でもメリットがある。また、当該医療機関に働く職員の中から、大学院に入学する者も出ており、院内で大学院生同士が連携をとりながら協力して研究を進めることもできるようになった。

2009 年度から 2022 年度までに取り組みに参加した 30 人の学生のうち、7 名が社会医学系の進路に進学した。他の学生の多くは臨床に進んだが、研究を継続している者もあり、今後社会医学系の進路に進む者も見込まれる。社会医学系専門医を取得した者、または取得中の者は 4 名であり、今後も増加が見込まれる。

垂直統合の観点からは、高校生に向けたアプローチも本研究班において議論された。その観点から、2023 年につくば市で開催される第 82 回日本公衆衛生学会において、医師を目指す高校生に向け、医師としての公衆衛生とはどのようなものであるかを紹介する公開シンポジウムを企画している。

## E. 結論

医学生へのアプローチを中心とした取り組みにより、社会医学系の進路に進む者や社会医学系専門医研修を専攻する者が一定数確保できることが示された。これらの取り組みは、分担研究者が試行錯誤しながら構築した仕掛けであるが、他の大学におい

でも類似の取り組みが可能と考えられる。

F. 研究発表

なし

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の取得状況(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし